

これまでの議論におけるご指摘事項
(マクロ経済関係)

平成23年6月15日
内閣府

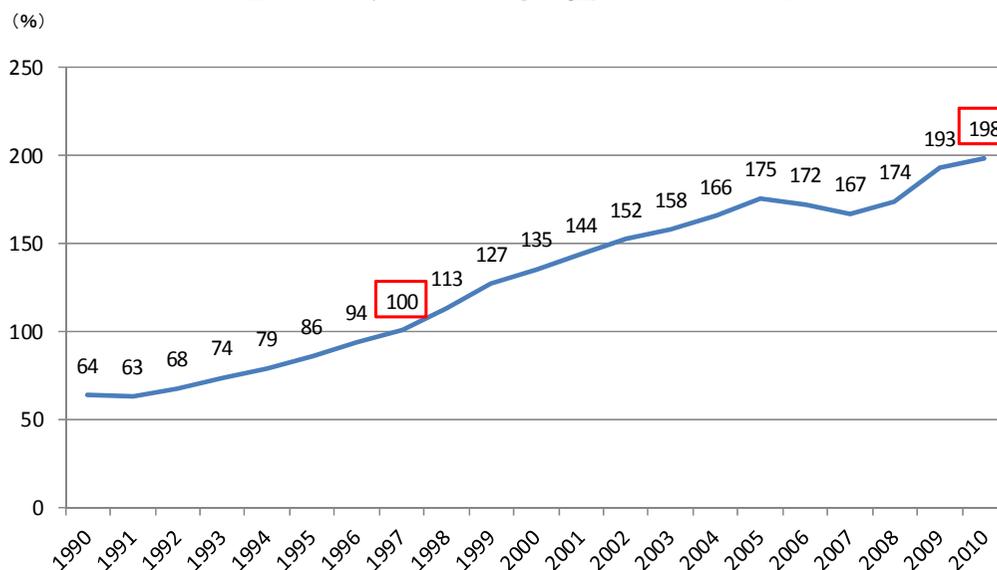
歳出を賄うための増税と国債発行の経済効果の違いについて

・歳出を賄うための増税や国債発行が経済に及ぼす影響は、以下のような要因によって左右される。

- ①財政・社会保障の安定財源が税により確保されることによって、国民・消費者の安心がどの程度増大するか(その効果が大きい場合は、増税の影響は限定的)
- ②その時点において財政状況がどの程度厳しいか(財政状況が厳しい場合は、国債増発に対する市場の懸念が高まる)

・今回の「社会保障・税一体改革」においては、増加する税収はすべて社会保障にあてられることが明確であること、財政や社会保障制度の持続可能性が高まることなどから、国民・消費者の安心が高まり、消費税引上げに伴う経済成長への影響は限定的なものになると考えられる。

・現在の債務残高対GDP比は、消費税を上げた1997年と比べても格段に高くなっているため、国債を増発することについては、慎重であるべきと考えられる。

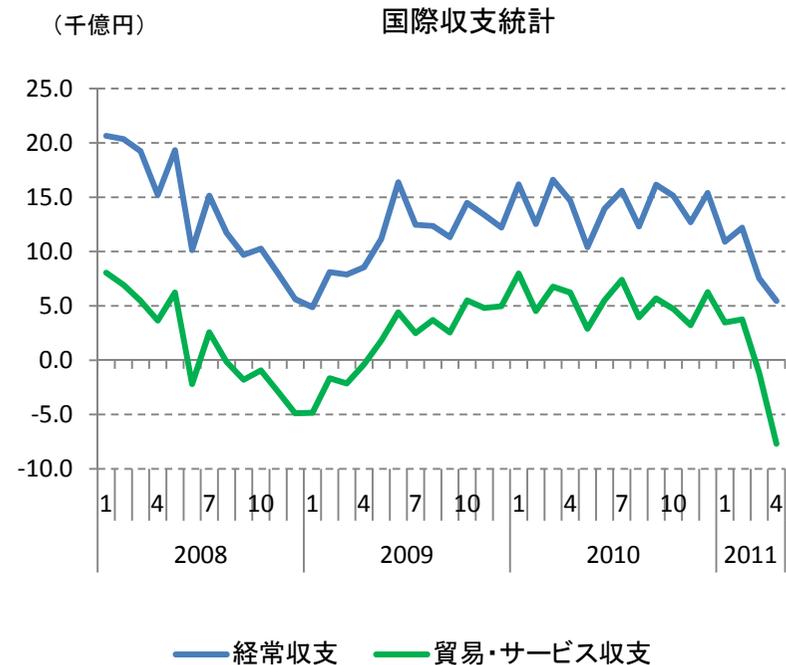
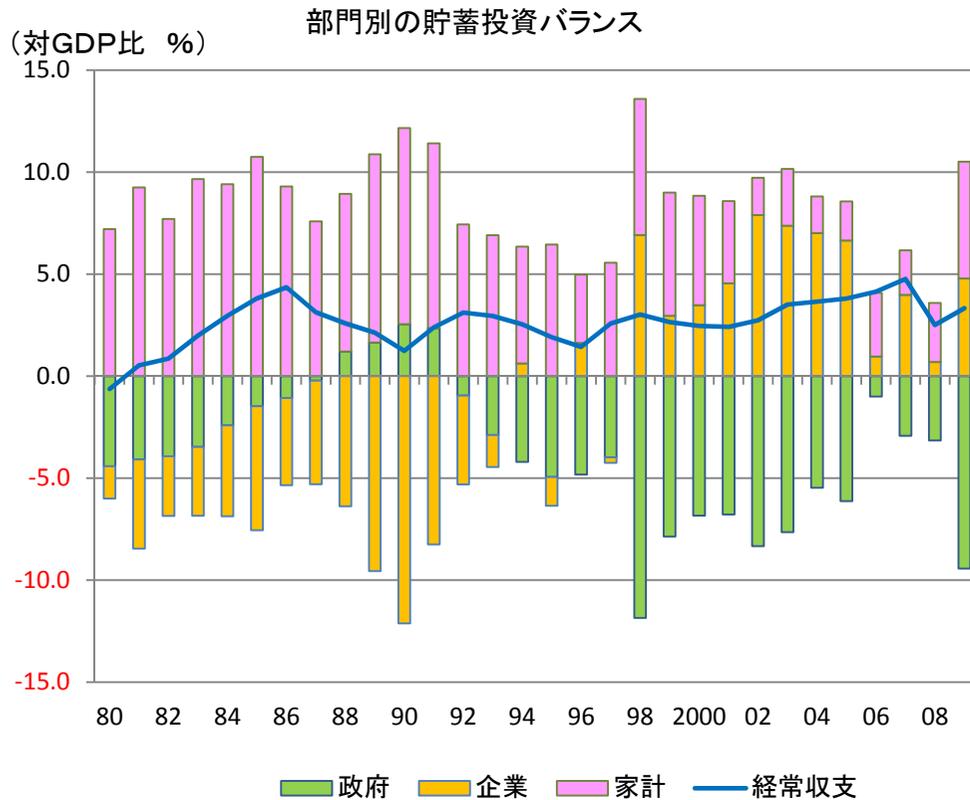


(出所)OECD "Economic Outlook No.88"より作成

(暦年)

財政収支と経常収支との関係について

- 経常収支 = 家計部門・企業部門・政府部門の貯蓄投資バランスの和
- 政府の貯蓄投資バランス(財政収支)は、他の部門の動きがなければ、経常収支の動きと連動
- 日本については、今後、高齢化の進展によって、家計貯蓄の減少が見込まれ、経常収支黒字幅は縮小。また、震災後の貿易・サービス収支の赤字化、経常収支幅の縮小にも留意が必要。
- さらに、経常収支とは別に財政自体に持続可能性の問題⇒国際的な政策課題でもある



貿易・サービス収支(金額)
 1月3,477億円、2月3,753億円、3月▲1,182億円、4月▲7,688億円

(参考)

G8ドーヴィル・サミット(2011年5月26日～27日)首脳宣言「自由及び民主主義のための新たなコミットメント」

III. 世界経済

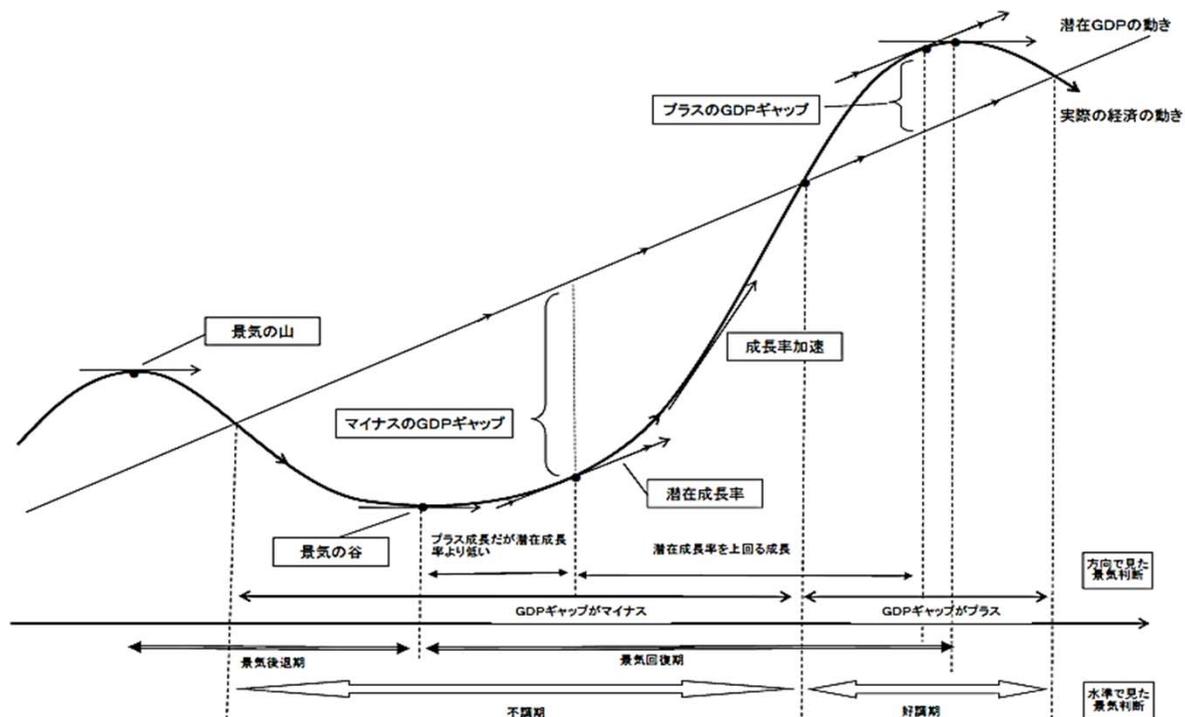
世界的な景気回復は、力強さを得て、より自律的になってきている。しかしながら、下方リスクは、残存しており、国内的及び世界的な不均衡は、依然として懸念事項である。商品価格の急高騰及びその過度の変動は、回復に対する大きな逆風となっている。この文脈で、我々は、構造改革を通じた行動を含め、国家財政の持続可能性の向上、回復の強化及び雇用の拡大、リスクの軽減、並びに強固で持続可能かつ均衡ある成長の確保のために必要とされる行動に焦点を当て続けることに合意した。 欧州は、幾つかの国が直面した国家的債務危機に対処するための措置に関する広範なパッケージを採択しており、引き続き、この状況に決意を持って取り組むとともに、成長を支えるため、構造改革と並行して財政再建を厳しく追求していく。米国は、雇用創出及び経済成長への配慮と整合的な形で、明確かつ信頼性のある中期的な財政健全化枠組みを確立する。日本では、当局は、震災後の復興のための資金を供与しつつ、国家財政の持続可能性の問題にも取り組んでいく。

消費税の引上げのタイミング

先進諸国の多くの例にみられるように、景気が成熟する前の成長に勢いのある段階で引上げを始めることが望ましい。

- 消費税率を引き上げる場合には、景気の動向を正確に把握する必要がある。
- 「水準」に拘泥し景気の山に近いところで引上げを行うと景気後退のリスクが生じる。
 - とりわけ、段階的な引上げを行う余地は限られてくる。
 - 「先送り」のリスクも高くなる。

<図表2-10 景気の局面に関する概念図>



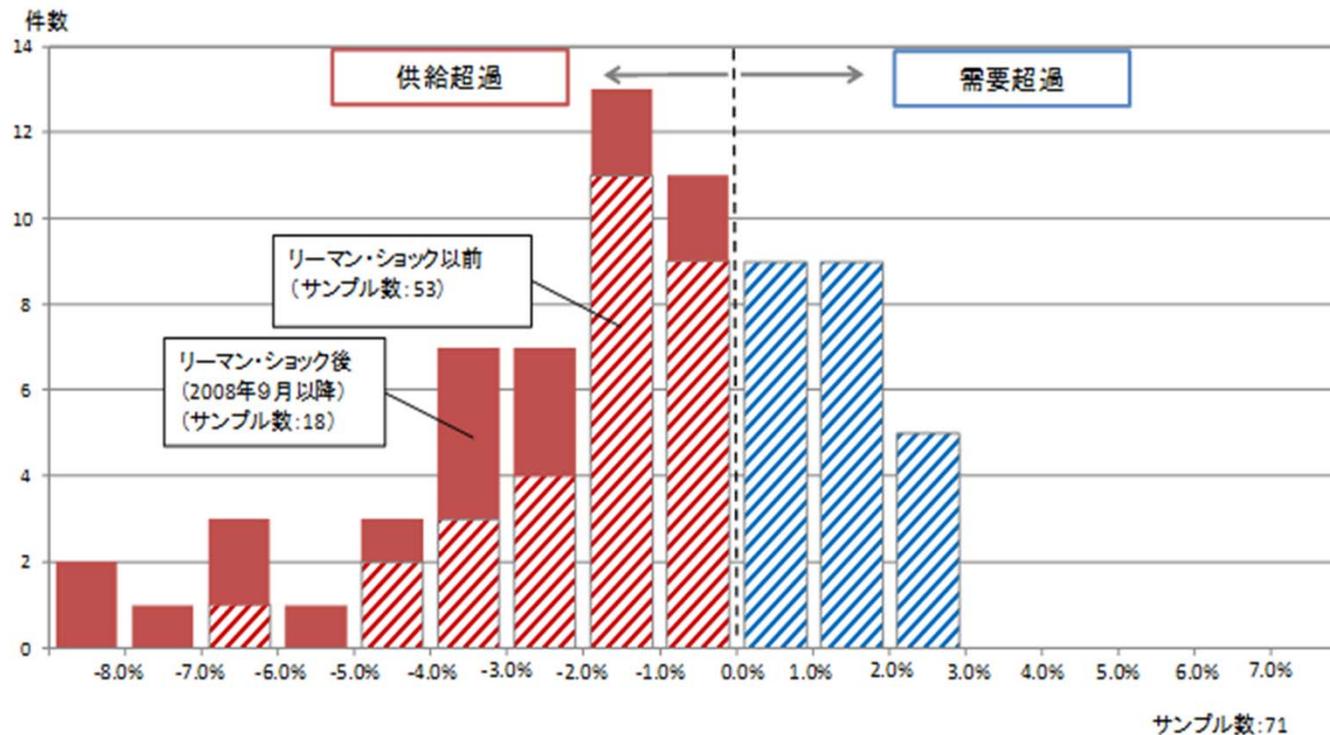
(出所) 第27回経済財政諮問会議有識者議員提出資料(平成20年12月3日)より

消費税の引上げのタイミング：諸外国の例

諸外国では、GDPギャップのような経済活動の「水準」よりも、成長率など経済活動の「変化」が重視されている。

- 諸外国における付加価値税率の引上げのタイミングは、GDPギャップが需要超過よりも供給超過の場合の方が多い(とりわけリーマン・ショック後)。

<図表2-11 付加価値税増税時のGDPギャップ>



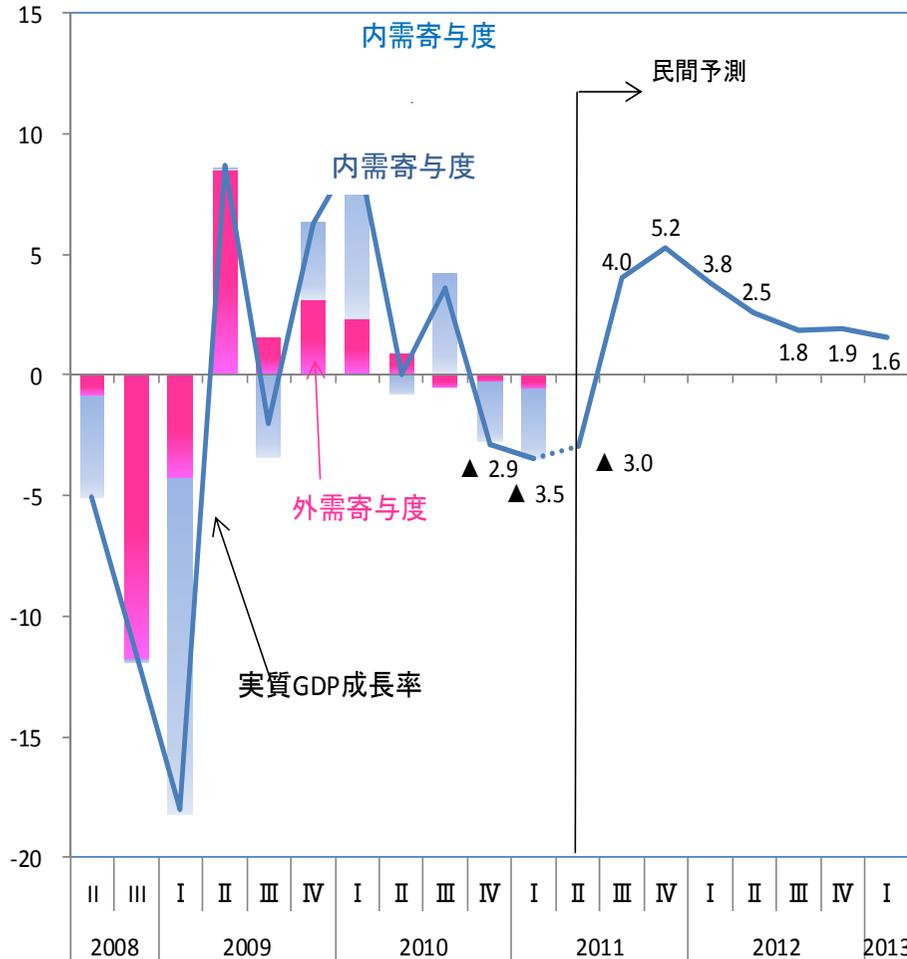
(注) 対象国: 1980年以降に付加価値税(VAT)を増税したOECD諸国(GDPギャップの公表値がないケースを除く)、GDPギャップは暦年ベース

(出所) EC “VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”、OECD “Consumption Tax Trends 2010”、各国資料 から作成

震災後のマクロ経済の動向

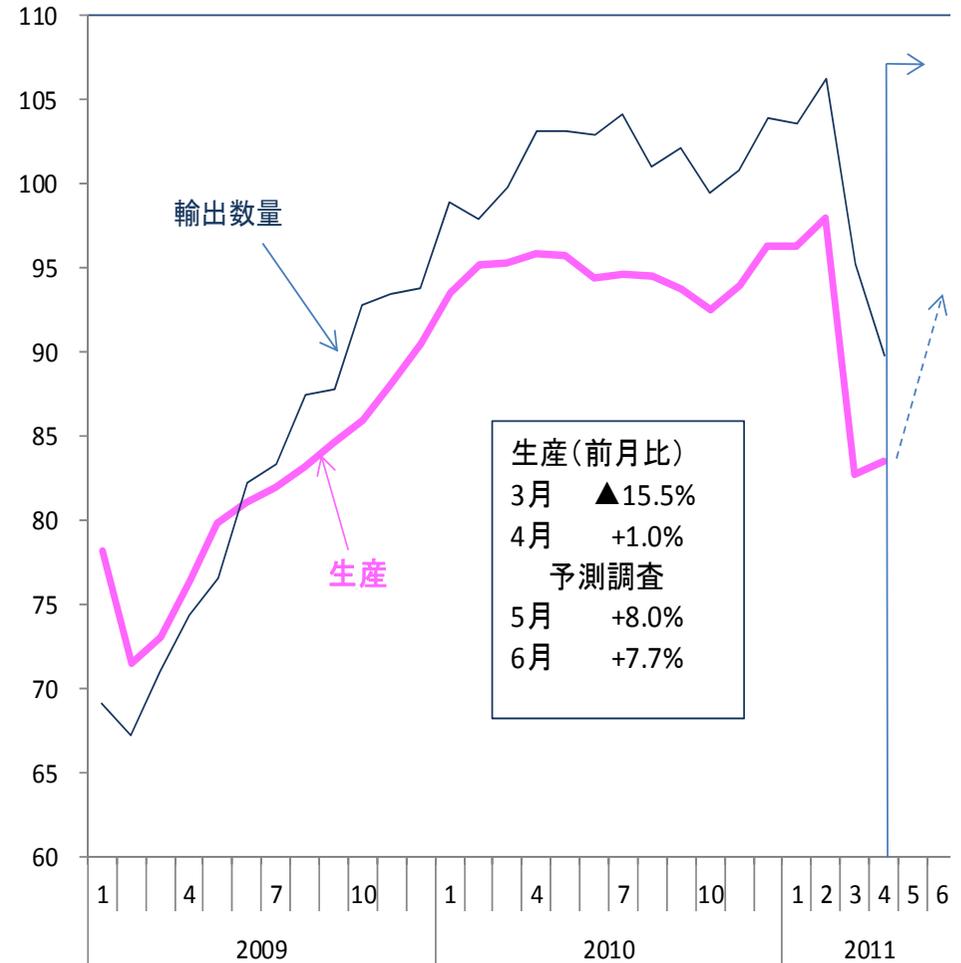
震災の影響により1-3月期は年率▲3.5%

(前期比年率、%)



生産は震災により減少。予測は急速に回復

(2005年=100)



(出所) 内閣府「国民経済計算」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」より作成。
 「ESPフォーキャスト」は6月8日公表であり、2011年1-3月期2次QEの結果を踏まえたものではない。

(出所) 生産は、経済産業省「鉱工業生産」より作成、季節調整値。5月、6月の予測は、製造工業予測調査より。輸出数量指数は、財務省「貿易統計」より、季節調整値。